貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	58,447,273	31,941,744	26,505,529
前払金	49,519	6,219	43,300
立替金	1,500	14,290	△ 12,790
未収金	696,593	872,188	△ 175,595
商品	340,100	206,289	133,811
教材	399,468	1,115,863	△ 716,395
流動資産合計	59,934,453	34,156,593	25,777,860
2　固定資産			
(1)　基本財産			
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2)　特定資産			
退職給付引当資産	80,418,682	93,034,420	△ 12,615,738
特定資産合計	80,418,682	93,034,420	△ 12,615,738
固定資産合計	280,418,682	293,034,420	△ 12,615,738
資産合計	340,353,135	327,191,013	13,162,122
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	34,927,395	8,301,400	26,625,995
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	297,440	90,260	207,180
預り金	37,202	32,731	4,471
仮受金	2,200	0	2,200
賞与引当金	7,882,879	8,132,372	△ 249,493
流動負債合計	43,217,116	16,626,763	26,590,353
2　固定負債			
退職給付引当金	80,418,682	93,034,420	△ 12,615,738
固定負債合計	80,418,682	93,034,420	△ 12,615,738
負債合計	123,635,798	109,661,183	13,974,615
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
地方公共団体出捐金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
（うち基本財産への充当額）	（ 200,000,000 ）	（ 200,000,000 ）	（ 0 ）
2　一般正味財産	16,717,337	17,529,830	△ 812,493
（うち特定資産への充当額）	（ － ）	（ － ）	（ － ）
正味財産合計	216,717,337	217,529,830	△ 812,493
負債及び正味財産合計	340,353,135	327,191,013	13,162,122

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,151	3,689	△ 1,538
事業収益			
受託事業収益	123,249,375	123,607,458	△ 358,083
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,548,231	18,579,935	968,296
防火管理講習等事業収益	9,981,440	9,081,440	900,000
応急手当普及啓発事業収益	470,650	370,650	100,000
防災用品販売事業収益	5,088,470	4,944,290	144,180
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	24,820,938	22,178,155	2,642,783
受取民間助成金	100,000	100,000	0
諸収益			
受取寄附金収益	3,080	0	3,080
経常収益計	183,836,335	179,437,617	4,398,718
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,687,449	10,277,764	△ 590,315
報酬	16,226,640	14,840,354	1,386,286
給料	36,647,500	36,174,600	472,900
諸手当	27,618,884	27,041,384	577,500
法定福利費	16,401,497	14,944,764	1,456,733
退職給付費用	4,421,274	5,454,155	△ 1,032,881
賞与引当金繰入額	7,173,323	7,431,051	△ 257,728
福利厚生費	252,739	235,983	16,756
旅費交通費	156,348	2,368	153,980
通信運搬費	1,071,951	1,031,821	40,130
消耗品費	7,075,920	6,039,097	1,036,823
教材費	10,007,072	8,825,676	1,181,396
商品費	4,064,043	3,912,515	151,528
修繕料	899,780	686,977	212,803
印刷製本費	843,950	603,051	240,899
燃料費	616,627	505,466	111,161
使用料及び賃借料	11,493,319	11,678,306	△ 184,987
手数料	105,950	50,400	55,550
保険料	917,374	571,480	345,894
諸謝金	2,064,000	2,538,000	△ 474,000
公租公課費	11,236,100	9,458,500	1,777,600
支払負担金	99,500	50,000	49,500
委託料	2,593,583	2,855,579	△ 261,996
広告料	16,500	16,500	0
光熱水費	385,502	289,929	95,573

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費			
役員報酬	853,701	839,746	13,955
給料	4,460,900	4,402,200	58,700
諸手当	3,030,717	2,934,757	95,960
法定福利費	1,491,439	1,341,315	150,124
退職給付費用	635,000	684,000	△ 49,000
賞与引当金繰入額	709,556	701,321	8,235
福利厚生費	16,324	4,402	11,922
会議費	4,730	7,709	△ 2,979
食糧費	2,052	1,188	864
旅費交通費	134,600	0	134,600
通信運搬費	74,890	66,665	8,225
消耗品費	85,535	79,345	6,190
印刷製本費	0	3,310	△ 3,310
燃料費	2,717	1,823	894
使用料及び賃借料	256,622	258,721	△ 2,099
手数料	320,147	210,928	109,219
保険料	11,406	0	11,406
公租公課費	0	4,000	△ 4,000
支払負担金	118,000	118,000	0
委託料	266,774	190,464	76,310
交際費	8,750	5,530	3,220
光熱水費	18,143	13,836	4,307
経常費用計	184,578,828	177,384,980	7,193,848
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 742,493	2,052,637	△ 2,795,130
当期経常増減額	△ 742,493	2,052,637	△ 2,795,130
税引前当期一般正味財産増減額	△ 742,493	2,052,637	△ 2,795,130
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 812,493	1,982,637	△ 2,795,130
一般正味財産期首残高	17,529,830	15,547,193	1,982,637
一般正味財産期末残高	16,717,337	17,529,830	△ 812,493
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	572,000	572,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 572,000	△ 572,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	216,717,337	217,529,830	△ 812,493

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 公1 防火防災の思想の普及啓発・知識技術の育成指導及び教育研修の実施に関する事業	収益事業等会計 収1 防災物品等の普及促進に関する事業	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000				572,000
特定資産運用益					
特定資産受取利息	2,151				2,151
事業収益					
受託事業収益	123,249,375				123,249,375
防火管理体制教育指導講習事業収益	19,548,231				19,548,231
防火管理講習等教材収益	9,981,440				9,981,440
応急手当普及啓発事業収益	470,650				470,650
防災用品販売事業収益		5,088,470			5,088,470
受取補助金等					
受取地方公共団体補助金	12,327,170		12,493,768		24,820,938
受取民間助成金	100,000				100,000
諸収益					
受取寄附金収益	3,080				3,080
経常収益計	166,254,097	5,088,470	12,493,768	0	183,836,335
(2) 経常費用					
事業費					
役員報酬	9,489,748	197,701			9,687,449
報酬	16,025,409	201,231			16,226,640
給料	36,647,500				36,647,500
諸手当	27,584,119	34,765			27,618,884
法定福利費	16,363,045	38,452			16,401,497
退職給付費用	4,421,274				4,421,274
賞与引当金繰入額	7,138,427	34,896			7,173,323
福利厚生費	252,484	255			252,739
旅費交通費	156,348				156,348
通信運搬費	1,052,624	19,327			1,071,951
消耗品費	7,070,902	5,018			7,075,920
教材費	10,007,072				10,007,072
商品費		4,064,043			4,064,043
修繕料	899,780				899,780
印刷製本費	747,150	96,800			843,950
燃料費	616,502	125			616,627
使用料及び賃借料	11,443,723	49,596			11,493,319
手数料	103,200	2,750			105,950
保険料	916,831	543			917,374
諸謝金	2,064,000				2,064,000
公租公課費	11,179,400	56,700			11,236,100
支払負担金	99,500				99,500
委託料	2,585,423	8,160			2,593,583
広告料	16,500				16,500
光熱水費	380,422	5,080			385,502
管理費					
役員報酬			853,701		853,701
給料			4,460,900		4,460,900
諸手当			3,030,717		3,030,717
法定福利費			1,491,439		1,491,439
退職給付費用			635,000		635,000
賞与引当金繰入額			709,556		709,556
福利厚生費			16,324		16,324
会議費			4,730		4,730
食糧費			2,052		2,052
旅費交通費			134,600		134,600
通信運搬費			74,890		74,890
消耗品費			85,535		85,535
燃料費			2,717		2,717
使用料及び賃借料			256,622		256,622
手数料			320,147		320,147
保険料			11,406		11,406
支払負担金			118,000		118,000
委託料			266,774		266,774
交際費			8,750		8,750
光熱水費			18,143		18,143
経常費用計	167,261,383	4,815,442	12,502,003	0	184,578,828
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,007,286	273,028	△ 8,235	0	△ 742,493
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,007,286	273,028	△ 8,235	0	△ 742,493
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,007,286	273,028	△ 8,235	0	△ 742,493
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,007,286	203,028	△ 8,235	0	△ 812,493
一般正味財産期首残高					17,529,830
一般正味財産期末残高					16,717,337
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	572,000	0	0	0	572,000
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	△ 572,000	0	0	0	△ 572,000
当期指定正味財産増減額					0
指定正味財産期首残高					200,000,000
指定正味財産期末残高					200,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高					216,717,337

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券の評価基準及び評価方法は償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金は、役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理方式で行うことにしている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	93,034,420	5,056,274	17,672,012	80,418,682
小計	93,034,420	5,056,274	17,672,012	80,418,682
合計	293,034,420	5,056,274	17,672,012	280,418,682

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	200,000,000	（ 200,000,000 ）	－	－
小計	200,000,000	（ 200,000,000 ）	－	－
特定資産				
退職給付引当資産	80,418,682	－	－	（ 80,418,682 ）
小計	80,418,682	－	－	（ 80,418,682 ）
合計	280,418,682	（ 200,000,000 ）	－	（ 80,418,682 ）

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
福岡市債 2019年度第5回公募公債（20年）（基本財産）	200,000,000	178,940,000	△　21,060,000
合　　計	200,000,000	178,940,000	△　21,060,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	千葉市	0	24,820,938	24,820,938	0	－
助成金						
民間助成金	(一財)日本消防設備安全センター	0	100,000	100,000	0	－
合　計		0	24,920,938	24,920,938	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	572,000
合　　計	572,000

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額(単位：円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（単位：円）	科目	期末残高（単位：円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
支配法人	千葉市	千葉市中央区	－	地方公共団体	－	理事2名は、千葉市の職員である。	事業の受託	防災普及啓発事業の受託（注1）	123,249,375	未払金	5,557,625
								運営補助（注2）	24,820,938	未払金	1,733,062

上記金額のうち、事業の受託に係る取引金額及び期末残高には消費税が含まれている。

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）　受託金額は、市場実勢を参考に希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

（注2）　運営補助は、交付申請により交付額が決定されている。

8. 重要な後発事象

該当事項なし。

計算書類の附属明細書

1.基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2.引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	93,034,420	5,056,274	17,672,012	0	80,418,682
賞与引当金	8,132,372	7,882,879	8,132,372	0	7,882,879

（注）引当金の計上理由及び額の算定については、財務諸表に対する注記「1.重要な会計方針(3) 引当金の計上基準」に記載している。